

海外および国内経済

海外の動向

米国経済 9四半期連続のプラス成長と堅調

米国の4～6月期の実質GDP（確報値）は年率換算で前期比3.0%増と、改定値から変わらなかった。設備投資や住宅投資が下方修正されたものの、政府支出が上方修正され補った。過去データの改定により、プラス成長は9四半期連続となり、米経済の底堅さを示した。

ユーロ圏の4～6月期の実質GDP（確報値）は年率換算で前期比0.8%増となり、改定値の同1.3%増から下方修正された。輸出が拡大した一方、個人消費が下振れした。

中国は8月の主要経済統計で、小売売上高は前年比伸び率が前月から減速、工業生産も伸びが鈍化し頭打ちの様相を強めている。不動産開発投資も落ち込みが続いており、若年層の雇用不安も相俟って、中国景気は勢いを失っている。

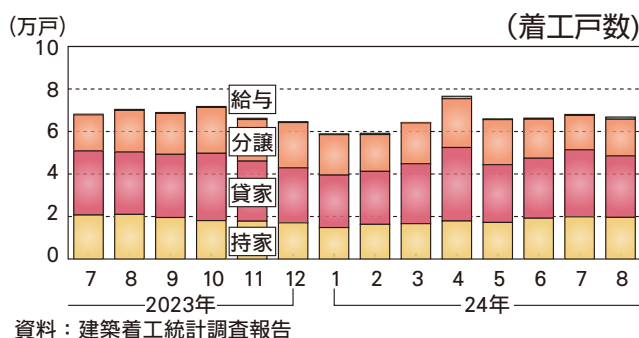
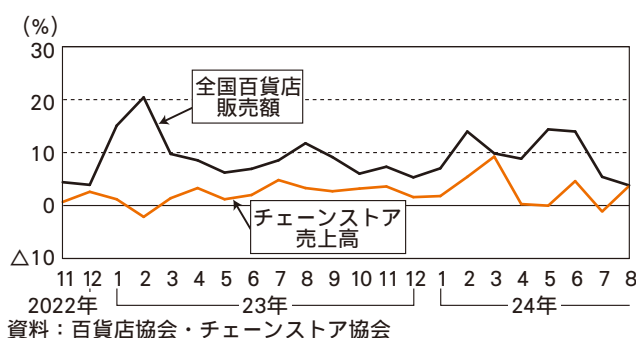
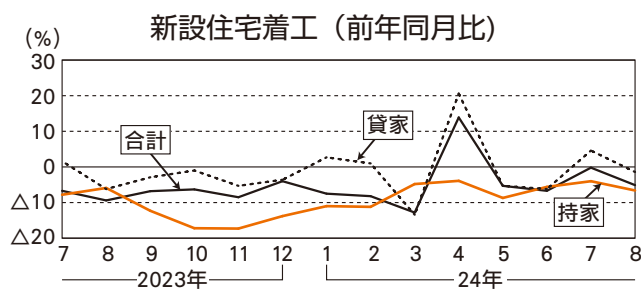
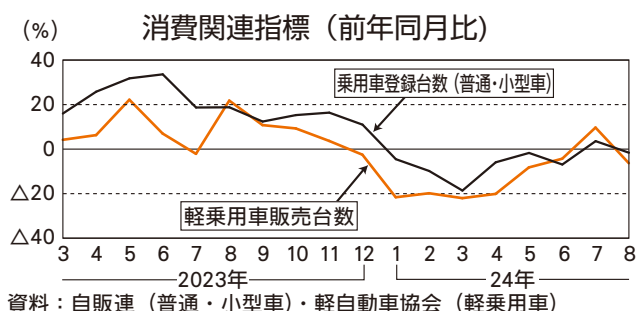
国内の動向

国内景気は「一部に足踏み残るも緩やかに回復」

内閣府は9月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を前月と同じ「一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」に据え置いた。個別項目では、「倒産件数」の判断を「このところ増勢が鈍化している」に上方修正した。

一方、内閣府が発表した4～6月期の実質GDP（改定値）は年率換算で前期比2.9%増と、速報値の同3.1%増から小幅下方修正された。個人消費と民間設備投資が下振れしたものの、2四半期ぶりのプラス成長は変わらなかった。認証検査不正問題により停止していた自動車の生産・出荷の再開がプラス成長に寄与した。

8月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント低下の1.23倍と、2か月ぶりに低下した。完全失業率は同0.2ポイント低下の2.5%だった。





個人消費はインバウンドや盛夏商材が好調持続

7月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比0.1%増と3か月ぶりに前年を上回った。住居設備の修繕・維持や、五輪効果等によりテレビ、パソコン等の支出が増えた。

8月の販売関連の統計では、百貨店が前年比3.9%増と30か月連続で前年を上回り、スーパーも同3.8%増と2か月ぶりに前年を上回った。百貨店は、引き続きインバウンド売上がけん引し、ブランド品のバッグや時計・宝飾等の高額品や盛夏商材が好調だった。スーパーは、野菜やコメの価格上昇が全体の売上高を押し上げた。

一方、乗用車は前年比1.6%減、軽乗用車も同6.3%減と、ともに2か月ぶりに前年を下回った。認証不正による生産・出荷の一時停止の影響が尾を引く中、新型車投入の遅れも響いた。

住宅着工は4か月連続で前年を下回る

8月の新設住宅着工戸数は前年比5.1%減の66,819戸と、4か月連続で前年を下回った。持家が同6.6%減、貸家が同1.4%減、分譲住宅が同12.0%減と、いずれも前年を下回った。

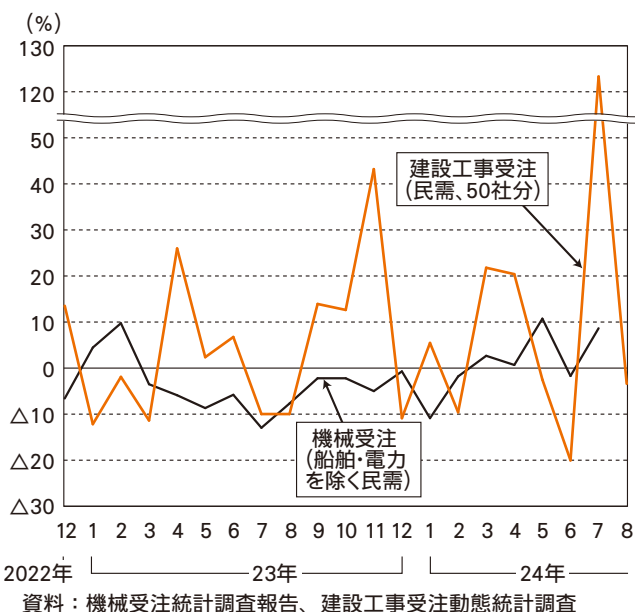
設備投資は依然「持ち直しの動きに足踏み」

7月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が8,749億円、前月比0.1%減と小幅ながらも2か月ぶりに減少した。非製造業は同7.5%増と2か月連続で増加したが、製造業が同5.7%減と2か月連続で減少した。月ごとのぶれを均した3か月移動平均は同0.4%減と3か月連続の減少となった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。

鉱工業生産は「一進一退」に据え置き

8月の鉱工業生産指数速報値は、前月比3.3%低下の99.7だった。前月比低下は2か月ぶり。全15業種中、「輸送機械工業（除.自動車工業）」等3業種が前月より上昇したものの、台風接近による工場稼働停止などの影響を受けて、「自動車工業」や「電気・情報通信機械工業」等12業種が前月より低下した。先行き生産予測は、9月が前月比2.0%上昇、10月は同6.1%上昇の見込み。経産省は生産の基調判断を前月と同じ「一進一退」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数・2020年=100)

